

## 計画実行・監視専門調査会（第45回）への意見

2026年4月21日

治部れんげ

本日の議題である「地域」について意見を提出いたします。

まず、男女共同参画政策の中で、地域の課題に光が当たることを歓迎します。私自身、これまで北海道から九州まで、様々な地域で講演をする機会がありました。「この地域は男尊女卑なんです」「うちの県は封建的だから」といった声を、一都三県以外の全ての地域で聞いてきました。【参考資料3】の1ページ目で示されるように「地域における男女共同参画を推進し、地域社会の活力を高める」ことが6次計画の柱と位置づけられると、様々な地域の女性たちを勇気づけると思います。

地域における男女共同参画推進をより効果的なものにするため、提案したいのが、多様なステイクホルダーとりわけ市民社会の参加を前提とした取り組みです。ここでステイクホルダーに該当するのは、政治や行政、雇用主（企業など）、教育機関（大学、小中高校、幼稚園や保育園）に加え、市民社会（NPO、NGOや地域の女性グループなど）です。特に、雇用されていない立場の女性たちを含む政策枠組みを求めます。

その理由は第一に、ひとことで「女性」といっても、そのニーズは多様であり、様々な立場の女性の声を聞くことが真の男女共同参画社会につながるためです。私が関わっている東京都の女性活躍推進に関する会議体では、毎年、都内の様々な組織（経済団体、商店街、学校など）の人々で意見交換をします。私は専門家コーディネーターという立場で参加しており、特に印象に残っているのは、特別支援学校の保護者の意見です。お子さんに特別なニーズがあるため、預かり時間が短いこと、母親の就労が難しいことを、毎年、報告し続けていました。

私はこうした声を聞くことで、東京都における「女性活躍」政策が包摂できていない女性たちについて知ることができました。そして、東京都に対して、こうした保護者の訴えにこたえるべきであると求めたことがあります。私自身は企業や大学などで雇用されて働いてきたため、自分とは立場が異なる、ケア労働を主に行っている女性の声を聞くことは、政策の検討において極めて重要だと考えています。

第二に、雇用されて働いてはいない女性たちの中にも、地域にとって重要な活動をしている人が多くいるためです。私の母は長年主婦をしており、子ども（私）が大きくなったのを機に、近所の主婦仲間と一緒に介護と家事サービスの有償ボランティアを始めました。ひとり暮らしの高齢者の自宅を訪問して食事を作るなどの活動をするうち、高

齢者が家に閉じこもりがちであること、その理由は交通手段がないことだと気づきます。

その後、母と友人たち4名のグループは、コミュニティ・バスという存在を知ります。母たちは遠方まで自腹を切って視察に行ったり、国土交通省に連絡をして制度について教えてもらったり、市役所、市議会議員を回って提言活動などをしました。母たちの構想から数年で、街の中でコミュニティ・バスが実際に走り始め、今も駅と病院、市役所、スーパーマーケットなどを結ぶ区間を走り続けています。母と友人たちの活動は、主婦による無償労働であり、これが実を結んだのは、地域選出の国会議員、市長、自治会長といった男性たちとの共同作業がうまくいったためでした。

私は、このような活動は地域における男性と女性の協力すなわち男女共同参画の好事例だと考えています。そして日本全国に、きっと同じような主婦の方々の活動があるだろうと思っています。こういう女性たちの団体、グループは、国際的な文脈では Civil Society (市民社会) と位置づけられます。

最後に、ジェンダー平等を目指す政策において、市民社会を含む多様なステイクホルダーを意思決定過程に包摂することは、国際的な流れでもあります。私は 2022～2023年に、日本とEUにおけるジェンダー主流化のプロジェクトに参加、取りまとめを行いました。シンポジウム、ワークショップを複数回実施し 【資料3】を提出なさった小安美和様、小安様の紹介事例にある豊岡市役所の上田篤様にもご登壇いただきました。地域と男女共同参画に関する日本の取り組みは、EUのジェンダー専門家からも高い関心が寄せられました。それは、EUにおいても都市と地方の格差、若年女性人口の流出が課題となっていたからです。

このEUと日本の共同プロジェクトにおいては、Public Sector (行政や政治)、Private Sector (ビジネス) そして Civil Society (市民社会) の三者が必須のステイクホルダーと位置づけられました。全てのシンポジウム、ワークショップには、三者から登壇者を招き議論しました。日本における男女共同参画政策は、世界の国々に発信する価値がある知恵と経験が詰まったものです。6次計画の推進にあたり、想定するステイクホルダーを、国際的な議論に沿ったものにするすることで、日本の施策と成果発信は、国際社会においてもより説得力があるものになると考えます。

以上